

財務状況改善要素について

1 補助制度の概要について

経営の効率化など経営改善に向けた計画書を作成し、第三者（公認会計士）による評価を受けその計画に基づき経営改善に取り組んでいる私立幼稚園に対し、その計画書の策定に係る経費について補助を行う。

2 補助要件

次の要件をいずれも満たしていること。

①事業活動収支差額比率 0%以下

※事業活動収支差額比率とは、（事業活動収入－事業活動支出）÷事業活動収入

②過去3年間、定員に満たない園

※各年度において、5月1日現在の園児数（満3歳児を含む）に、5月2日以降に入園し1月始業日現在も在園している満3歳児実園児数を加えた数が、認可定員に満たないこと。

③第三者（公認会計士）による評価を受けた経営改善計画を策定し、その計画に基づき経営改善に取り組んでいること。

※第三者とならない者の例：会計事務の委託先、役員（理事・監事）、教職員など

3 補助金額

補助要件を満たしている幼稚園に対し、定額の補助単価を設定する。（2ヶ年連続を上限とする）

4 提出書類

(1) 平成29年度より経営改善計画を策定し、経営改善に取り組んでいる園

①平成29年度大阪府私立幼稚園経常費補助金（財務状況改善要素）に係る経営改善計画報告書【様式3】

②経営改善計画書（※下記の「7 経営改善計画策定のポイント」を参照してください。）

(2) 平成28年度に経営改善計画を策定し、本年度も引き続き経営改善に取り組んでいる園

①平成29年度大阪府私立幼稚園経常費補助金（財務状況改善要素）に係る経営改善に関する取り組み状況報告書【様式4】

②経営改善に関する取り組み状況報告書（平成28～29年度）

（留意事項）

◎経営改善に向けた取り組み実績及び今後の課題について分析し、ポイントとなる事項を簡潔に記入。

◎昨年度策定した経営改善計画に大きな変更がある場合は、修正計画を添付すること。

I 経営改善計画に基づく取り組み実績（平成26～27年度）

平成28年度に策定した経営改善計画中の各取り組み項目についての実績及び効果を記入

II 結果分析と今後の課題

平成28年度の経営改善に関する取り組み結果の分析と今後の課題について記入

※H27年度から計画を策定し、H27～28年度に補助金を受けた園は、対象外となります。

5 提出期限

(1) 平成29年度より経営改善計画を策定し、経営改善に取り組んでいる園

平成29年10月31日（火）【必着】までに郵送にて、私学課あて提出すること。

(2) 平成28年度に経営改善計画を策定し、本年度も引き続き経営改善に取り組んでいる園

平成29年12月1日（金）【必着】までに郵送にて、私学課あて提出すること。

6 提出に当たっての留意点

①提出書類は幼稚園ごとに策定すること。

②経営改善計画書又は経営改善に関する取り組み報告書の策定にあたっては、理事会、評議員会の承認を得て、教職員に報告書を提示していること。

③提出があっても、補助要件を満たさない場合や内容に不備がある場合は補助対象となりません。

7 経営改善計画策定のポイント

I 経営改善に向けた取り組みの骨子

◎経営改善に向けた取り組みのポイントとなる事項を簡潔に記入。

※経営の効率化や園規模の適正化など経営改善に向けた事業計画

II 経営改善に向けた取組

（経営改善に向け取り組み項目について策定することとし、以下の項目全てについて記入しなければならないものではありません。）

1 財務上の数値目標と達成期限（現状分析を含む）

(1) 過去、現在の財務状況を分析し、実現すべき財務上の数値目標と期限を記入。

(2) 可能な限り、目標未達成の場合の対応方針等（経費削減など）について記入。

2 実施計画（現状、問題点と原因、対応策及びその効果）

各項目について、分析を行い（現状）、どのような問題点があり何が原因であるのか（問題点と原因）、それを改善するためにはどんな対応策をとるのか（対応策）の3つの観点で策定し、その効果についても記載する。

①建学の精神、幼稚園の目指す将来像

◆建学の精神等と現在の幼稚園を取り巻く環境を整理し、今後、幼稚園として、どのような園児を育てていくのか理念等を確認し簡潔に記入。

②教育・保育計画の改革

◆幼稚園の特徴（強み弱み・環境分析）

⇒幼稚園の対象にしている市場とニーズ（外部環境）、保有している経営資源（内部環境）の面から見て、どのような特色（強み弱み）があるのかを分析して記入。

◆クラス編成の見直しについて

⇒クラス編成の見直しなどを行なう場合は、実行する前提条件、実施時期、規模、教職員や保護者への説明状況等を具体的に記入。

◆教育方針の改革

◆人件費の抑制を実施する場合は、実施時期、内容、教職員への説明状況等を具体的に記入。
（給与の適正化、組織体制の見直しなど）

⇒教育方法の改革に取り組む場合はその内容を記入。

◆子育て支援の充実等について

⇒子育て支援事業の充実や、預かり保育の充実、送迎バス導入などを行なう場合は、実施内容、実施時期、地域や保護者、教職員への説明状況等を具体的に記入。

◆教育環境設備の充実について

⇒教育環境の向上のため、施設や設備の整備又は修繕を行なう場合は、整備計画の概要、実施期間、所要額等を記入（例：園舎建替整備、耐震補強工事、教育研究備品の充実・更新、遊具の充実・更新など）

③園児募集対策と園児数・納付金（保育料）等計画

◆幼稚園の募集戦略と今後の園児確保目標数値を記入。（地域における自園のターゲット層の分析と園児確保に向けた具体的な募集方策、ホームページの充実など幼稚園のPRの手法など）

◆納付金（保育料）について、値上げ・値下げなど改定を行なう場合は、実施時期、変動額等を具体的に記入。

④人事政策と人件費の抑制計画

◆研修の参加等人材育成方針について記入。

◆人件費の抑制を実施する場合は、実施時期、内容、教職員への説明状況等を具体的に記入。
（給与の適正化、組織体制の見直しなど）

⑤経費削減計画

◆教育研究経費及び、管理経費などの諸経費について抑制又は効率的な運用を実施する場合は、実施時期、内容等を具体的に記入。

◆有償で幼稚園の土地・建物等を借用し、賃借料が発生しているものについて、賃借料軽減若しくは、無償化への見直しを行なう場合は、土地・建物等の概要及び目的・内容や実施時期を記入。

⑥寄付の充実、遊休資産処分等計画

◆寄付の充実・・・設置者をはじめ、関係者等からの資金援助又は寄付金の募集を実施する場合は、実施時期、内容（目標金額）等を記入。

◆遊休資産処分・・・教育環境に影響を与えない不動産等の処分などを実施する場合は、その対象財産の概要、実施時期等を記入。

⑦借入金等返済計画

◆新たな借入を計画している場合は、その内容や金額並びに返済計画の概要を記入。

◆借入金について、借換えや元金返済猶予を実施する場合は、その内容（状況）を記入。

（注）以上の項目ごとに、経営改善計画を実施することにより得られる効果を記入

3 組織運営体制

①理事長・理事会等の役割と責任

◆経営改善に向けて理事長・理事会等がどのような役割と責任を果たしていくのか、その認識と具体策を記入。

②情報公開

◆情報公開・・・学校評価・財務情報公開に係る実施（検討）状況について記入。

◆危機意識の共有・・・教職員に対する財務状況の説明状況（説明者、頻度、説明資料）及び教職員との危機意識の共有状況（認識）について記入。

4 資金収支計画表

◎収支計画の作成

◆上記『Ⅱ－2実施計画（現状、問題点と原因、対応策及びその効果）』を実行した場合に見込める今後（5年間を目安）の収支計画を作成。

Ⅲ 第三者による評価書

◎経営改善計画を第三者（公認会計士）が評価し評価書を作成し、自署押印する。

【様式3】

平成29年 月 日

大阪府教育庁私学課長 様

幼稚園番号
幼稚園名
設置者名
代表者名
記入者名
電話番号

印

平成29年度大阪府私立幼稚園経常費補助金（財務状況改善要素）に係る経営改善計画報告書

別添のとおり経営改善計画を策定し、平成29年度から本計画に基づき経営改善に取り組んでいるので、本書を添えて提出いたします。

記

1 事業活動収支差額比率（平成28年度）

	決算額
事業活動収入	
事業活動支出	

事業活動収支差額比率
#DIV/0!

※事業活動収支差額比率＝（事業活動収入－事業活動支出）÷事業活動収入が0%以下であること

2 過去3年間の園児数

	定員	現員
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		

※各年度において、5月1日現在の園児数（満3歳児を含む）に、5月2日以降に入園し1月始業日現在も在園している満3歳児実園児数を加えた数が、認可定員に満たないこと。

3 第三者評価

評価者の職・氏名	
----------	--

4 理事会承認日

承認日	
-----	--

5 添付書類

経営改善計画書

【様式4】

平成29年 月 日

大阪府教育庁私学課長 様

幼稚園番号
幼稚園名
設置者名
代表者名
記入者名
電話番号

印

平成29年度大阪府私立幼稚園経常費補助金（財務状況改善要素）に係る経営改善に関する取り組み状況報告書

平成28年度に策定しました経営改善計画に計画に基づき、平成29年度も引き続き、経営改善に取り組んでいるので、本書を添えて提出いたします。

記

1 事業活動収支差額比率（平成28年度）

	経営改善計画額	決算額
事業活動収入		
事業活動支出		
事業活動収支差額比率	#DIV/0!	#DIV/0!

※決算額の「事業活動収支差額比率＝（事業活動収入－事業活動支出）÷事業活動収入」が0%以下であること

2 過去3年間の園児数

	定員	現員
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		

※各年度において、5月1日現在の園児数（満3歳児を含む）に、5月2日以降に入園し1月始業日現在も在園している満3歳児実園児数を加えた数が、認可定員に満たないこと。

3 理事会承認日

承認日	
-----	--

4 添付書類

経営改善に関する取り組み状況報告書（平成28～29年度）